



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月30日

上場会社名 エクセル

上場取引所 東

コード番号 7591 URL <http://www.excelweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大滝 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員グループ財務本部長 (氏名) 谷村 偉作

TEL 03-5733-8404

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	48,580	38.2	86	92.1	3		75	
30年3月期第3四半期	78,607	9.3	1,085	18.7	1,110	8.9	2,799	218.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 481百万円 (%) 30年3月期第3四半期 3,800百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.69	
30年3月期第3四半期	323.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	51,257	26,204	48.1	2,847.45
30年3月期	54,479	27,249	47.2	2,965.60

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 24,676百万円 30年3月期 25,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		55.00	75.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金25円 特別配当金30円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	27.3	450	68.6	300	76.6	450	84.3	51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	9,086,755 株	30年3月期	9,086,755 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	420,631 株	30年3月期	420,540 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,666,147 株	30年3月期3Q	8,666,268 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済の状況は、年末に円高・株安が発生したものの、概ね企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外では米中貿易の動向や不確実な政治動向の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループの属する電子部品業界では、先進国及び中華圏ではスマートフォンの普及が一巡し、アジア新興国やアフリカでの需要拡大が続いております。一方で自動車の電子化・EV化、生産自動化、IoTの活用、AIの進展等の新規ビジネスの市場の成長が期待されます。

当社グループにおいては、第7次中期経営計画の達成に向け、液晶ビジネスを中心とした事業ポートフォリオの入替えと構造改革を推進し、今後の市場成長が見込める新たなビジネスの事業拡大に努めております。当連結会計年度では、海外におけるスマートフォン向けメモリーやドライバーIC、CPU等をはじめとする主要部材の需給逼迫が想定以上に長引いたこと、加えて、品質問題等の発生により、ほぼ纏まっていた海外大口液晶ビジネス案件が大幅受注減となったことなどにより、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が予想を下回る伸びに留まってしまいました。また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスをはじめ、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーICや液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は485億80百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

また、各品目別の概況は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| (液晶デバイス) | 国内市場におけるサイネージ向け液晶デバイスの販売が減少し、海外市場においてはスマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が伸び悩み、また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売が大幅に減少したことから、売上高は297億93百万円（前年同期比43.3%減）となりました。 |
| (半導体・集積回路) | 国内市場における半導体ビジネス等の販売が減少し、海外市場においては新しい半導体ビジネスが立ち上がり堅調に推移したものの、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーIC等の販売が主要仕入先の事業方針変更の影響を受け減少したことから、売上高は51億84百万円（前年同期比39.7%減）となりました。 |
| (電子部品・その他) | 国内市場における電子デバイス販売が減少したことに加え、海外市場における液晶モジュール用デバイス等の販売が主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受け減少したことから、売上高は136億2百万円（前年同期比22.3%減）となりました。 |

利益面では、売上原価454億95百万円を控除した売上総利益は30億84百万円（前年同期比25.8%減）となり、人件費16億88百万円を中心とする販売費及び一般管理費は29億98百万円であり、結果営業利益は86百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

営業外収益及び費用では受取配当金93百万円、支払利息1億92百万円、為替差損53百万円等を計上した結果、経常利益段階では3百万円の損失となっております。なお、支払利息は前年同期比76.2%増となっておりますが、米ドル借入金利の上昇が主な要因です。

特別利益及び損失では、早期退職費用1億35百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は1億39百万円となり、税金費用等を控除して親会社株主に帰属する四半期純損失は75百万円となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本ではサイネージ向け液晶デバイスの販売が減少したことにより、売上高は123億36百万円（前年同期比20.6%減）となりました。アジアにおいてはスマートフォン向けメモリーやドライバーIC、CPU等をはじめとする主要部材の需給逼迫が想定以上に長引いたこと、加えて、品質問題等の発生により、ほぼ纏まっていた海外大口液晶ビジネス案件が大幅受注減となったことなどにより、スマートフォンを中心とする中小型液晶の販売が予想を下回る伸びに留まってしまいました。また、主要仕入先の事業方針変更の影響を大きく受けたことにより、テレビ用途向け大型液晶デバイスの販売をはじめ、スマートフォン、タブレット向けを中心とするドライバーICや液晶モジュール用デバイス等の販売が減少し、売上高は355億15百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の連結総資産は、512億57百万円（前連結会計年度末対比32億22百万円、5.9%の減少）となりました。

資産では、受取手形及び売掛金149億89百万円を中心とする流動資産が420億18百万円で、総資産の82.0%を占め、固定資産92億38百万円が残りの18.0%を占めています。

一方、負債合計250億52百万円（前連結会計年度末対比21億77百万円、8.0%の減少）のうちでは支払手形及び買掛金78億10百万円と短期借入金140億39百万円がその主なものとなっております。

純資産の部では、純資産合計は262億4百万円、前連結会計年度末対比10億45百万円、3.8%の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期において、急激な円高により為替差損が発生し、累計で53百万円となった為に、経常損失が3百万円となりました。また、構造改革の一環として実施した希望退職者募集により、早期退職費用1億35百万円を計上したことから、親会社株式に帰属する四半期純損失が75百万円となりました。しかしながら、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、第4四半期の売上の増加が見込まれ、それに伴い売上総利益が増加することから平成30年7月31日に発表した内容と変わりがない見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679	11,016
受取手形及び売掛金	25,779	14,989
電子記録債権	2,014	1,607
商品及び製品	9,398	13,517
その他	342	888
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	44,213	42,018
固定資産		
有形固定資産	1,284	1,247
無形固定資産	34	60
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	4,576
破産更生債権等	14,015	14,086
その他	1,138	1,168
貸倒引当金	△11,842	△11,902
投資その他の資産合計	8,946	7,929
固定資産合計	10,265	9,238
資産合計	54,479	51,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,628	7,810
短期借入金	13,821	14,039
未払法人税等	266	18
賞与引当金	136	99
役員賞与引当金	20	-
早期退職費用引当金	-	129
その他	2,035	2,030
流動負債合計	25,909	24,128
固定負債		
退職給付に係る負債	226	229
資産除去債務	0	0
その他	1,092	694
固定負債合計	1,320	924
負債合計	27,230	25,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,086	3,086
資本剰余金	3,120	3,120
利益剰余金	17,626	16,987
自己株式	△571	△571
株主資本合計	23,261	22,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687	1,945
為替換算調整勘定	△245	109
退職給付に係る調整累計額	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	2,439	2,053
非支配株主持分	1,548	1,527
純資産合計	27,249	26,204
負債純資産合計	54,479	51,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	78,607	48,580
売上原価	74,450	45,495
売上総利益	4,157	3,084
販売費及び一般管理費	3,072	2,998
営業利益	1,085	86
営業外収益		
受取利息	1	18
受取配当金	69	93
為替差益	17	-
債務勘定整理益	45	-
その他	48	47
営業外収益合計	182	158
営業外費用		
支払利息	109	192
為替差損	-	53
持分法による投資損失	28	-
その他	19	2
営業外費用合計	157	248
経常利益又は経常損失(△)	1,110	△3
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,219	-
その他	77	-
特別利益合計	2,297	-
特別損失		
早期退職費用	-	135
特別損失合計	-	135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,408	△139
法人税、住民税及び事業税	317	56
法人税等調整額	281	△92
法人税等合計	598	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,809	△103
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,799	△75

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,809	△103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	△741
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	123	361
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	991	△378
四半期包括利益	3,800	△481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,756	△460
非支配株主に係る四半期包括利益	43	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,532	61,638	77,170	1,436	78,607	-	78,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,759	524	3,284	34	3,319	△3,319	-
計	18,292	62,163	80,455	1,471	81,926	△3,319	78,607
セグメント利益又は 損失(△)	△13	1,047	1,034	5	1,039	45	1,085

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,336	35,515	47,851	728	48,580	-	48,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,138	778	2,917	-	2,917	△2,917	-
計	14,474	36,294	50,768	728	51,497	△2,917	48,580
セグメント利益又は 損失(△)	△245	298	53	11	64	21	86

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メキシコの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額21百万円は、主にセグメント間取引の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。